

2018年12月10日

各 位

本店所在地 東京都港区東新橋一丁目9番1号
会 社 名 ソフトバンクグループ株式会社
(コード番号 9984 東証第一部)
代 表 者 代表取締役会長 兼 社長 孫 正義

ソフトバンク株式会社の東京証券取引所上場に伴う売出しの条件決定について

本日、当社の100%子会社であるソフトバンクグループジャパン株式会社(以下「SBGJ」)が所有するソフトバンク株式会社(以下「ソフトバンク」)の普通株式(以下「ソフトバンク株式」)の一部の売出し(以下「本売出し」)について、国内外の引受人の買取引受けによる売出しの売出株式数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出株式数等が下記のとおり決定されましたのでお知らせいたします。

記

1. 本売出しの概要

売出株式数	ソフトバンク株式会社普通株式
	① 引受人の買取引受けによる売出し： 1,603,693,700株
	うち、引受人の買取引受けによる国内売出し： 1,427,287,400株
	海外売出し： 176,406,300株
	② オーバーアロットメントによる売出し： 160,369,400株
売 出 価 格	1株につき1,500円

※ 引受人の買取引受けによる国内売出しに伴い、野村証券株式会社がSBGJから借り入れるソフトバンク株式160,369,400株について、日本国内におけるオーバーアロットメントによる売出しが行われます。これに関連して、SBGJは野村証券株式会社に対して、160,369,400株について、2019年1月11日を行使期限として、その所有するソフトバンク株式を追加的に取得する権利(以下「グリーンシューオプション」)を付与しています。

2. SBGJのソフトバンク株式の売出株式数、売出価格の総額及び本売出し前後の所有株式数等

上場前（本売出し前）の所有株式数及び所有割合	4,786,613,170 株 (所有割合：99.99%)
売出株式数	1,764,063,100 株
売出価格の総額	2,646,095 百万円 (1株につき1,500円)
上場後（本売出し後）の所有株式数及び所有割合	3,022,550,070 株 (所有割合：63.14%)

※ 所有割合は、発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合です。

※ 売出株式数及び売出価格の総額には、オーバーアロットメントによる売出し分を含みます。また、上場後（本売出し後）の所有株式数及び所有割合は、グリーンシュエーオプションがすべて行使されたものと仮定して記載しています。

3. 当社業績への影響について

当社は、2019年3月期第3四半期の連結決算において、本売出しによる手取金2,349,832百万円の受領を見込んでいます。当該手取金は、(1)「1. 本売出しの概要」に記載の引受人の買取引受けによる国内売出しに係る売出株式数1,427,287,400株に当該売出しにおける引受価額1,463円75銭を乗じた金額と、(2)「1. 本売出しの概要」に記載の海外売出しに係る売出株式数176,406,300株に当該売出しにおける引受価額1,477円50銭を乗じた金額の合計額です。なお、当該手取金にはグリーンシュエーオプションが行使された場合の手取金は含まれておらず、グリーンシュエーオプションがすべて行使された場合、当該行使による手取金は最大234,741百万円となる見込みです。当社は、本売出しによる手取金を財務基盤の強化や戦略的投資に充当する予定です。

また、本売出し後もソフトバンクは引き続き当社の子会社であるため、本売出しにおける売却益相当額（税金考慮後）は、連結財政状態計算書の資本剰余金として計上されます。

以 上

*****（本件に関する報道機関からのお問い合わせ先）*****

ソフトバンクグループ株式会社 広報室 03-6889-2300

この文書は予定されているソフトバンク株式会社株式の上場及びそれに伴う当社の100%子会社が所有する株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。投資を行う際は、必ずソフトバンク株式会社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断

で行うようお願いします。「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。